2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は同条中特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」または「C」等級に格付されている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登録された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。

⑽　企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。

⑾　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15
財務省関東財務局東京財務事務所総務課合同庁舎管理係　前原　直利　電話03―5842―7012

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15
財務省関東財務局東京財務事務所総務課合同庁舎管理係

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年12月22日13時15分　東京都文京区湯島４－６－15湯島地方合同庁舎１階共用会議室
入札説明会に参加しようとする者は平成28年12月21日15時までに3⑴の問い合わせ先まで参加の旨連絡すること。

⑷　企画書等の提出期限　平成29年２月３日17時00分

⑸　入札書の提出期限　平成29年２月20日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成29年２月21日11時00分　東京都文京区湯島４－６－15湯島地方合同庁舎１階共用会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法
①　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、予決令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。

⑹　その他　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Kurabayashi, Head of Tokyo Local Finance Office, Kanto Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Yushima Local Common Government Building.

⑷　Service period : From 1 April, 2017 through 31 March, 2020

⑸　Service place : Yushima Local Common Government Building.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11).
②　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have grade “A” or “B” or “C” in “Provision of services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for paricipating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　Not being in a period of suspension of appointment in each organization of the Each ministry each agency.

⑺　Submitting time limit of proposal : 17 : 00　3 February, 2017.

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　20 February, 2017.

⑼　Contact point for the notice : Naotoshi Maehara, Person in charge of Administration Section Common Government Bldg management, Tokyo Local Finance Office, Kanto Local Finance Bureau, 4―6―15 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo, 113―8553 JAPAN. TEL 03―5842―7012

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月14日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労働保険徴収課長　引地　睦夫

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量　労働保険の年度更新申告書記入要領等　3,512,490部

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成29年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。